

第 1 回次世代人材育成ワーキング・グループ（令和 7 年 4 月 18 日）における主な意見及び
第 107 回人材委員会（令和 7 年 4 月 24 日）における主な意見（次世代人材育成 WG 関係）

1. 第 1 回次世代人材育成ワーキング・グループ（令和 7 年 4 月 18 日）における主な意見

【博士課程学生支援関係】

（社会の理解増進について）

- 海外のように、修士・博士の学位を取得するのが当たり前という文化に変えていくこと、博士後期課程は進学ではなくキャリアパスの一つであるという認識の醸成が必要。そのために、高校生や大学の学部生に対し、博士課程進学の魅力や博士課程進学へのサポートの存在、デメリットはないのだということ等の情報発信を行っていくことが重要。また、社会人が休暇を取得して大学院に進学することは当たり前という空気の醸成も必要。
- 初等中等教育段階、特に高校段階において、博士人材に、教員やコーディネーターとして活躍し、博士の魅力を発信するロールモデルになってもらうことも考えられる。
- 博士人材施策の効果が出ている点は、しっかりと伝えるべき。また、そのフィードバックを踏まえて改善していくべき。
- 博士人材の民間企業における活躍促進に向けたガイドブックや企業で活躍する博士人材ロールモデル事例集など、学部生を含めて周知すべき。また、アカデミアではなく、民間企業への就職について大学側の意識の改革も必要ではないか。

（博士支援について）

- DCとSPRINGそれぞれにおいて、どのような評価軸で優秀性を測るのか（論文数等、アカデミアでの活躍を念頭に置いた基準なのか、社会での活躍や社会実装との接続等を念頭に置いた基準なのか、等）を博士後期課程の学生に対し明確化すべきではないか。
- 博士後期課程の学生は、支援や期待、優遇を「される」ばかりではなく、提案力や行動力、突破力を持って、主体的に社会の中で活躍できる研究者となるよう、社会との連携の下で育成していくことが大切。社会課題等に係る実践的なプロジェクトへの参加や、国の大型プロジェクト等で現場体験を積むことにより得られる成長も大きい。
- 博士後期課程への経済的支援が充実しつつある中、優秀な人材を早い段階からアカデミアに引き込み、育成する観点からは、博士前期課程に対する経済的支援もあわせてパッケージにすることが望ましい。
- 大学院の途中で研究を断念することなく打ち込めるよう、経済的支援に加えて、メンター等による精神的な支援の充実も重要。
- 異分野の研究者や起業家など、多様な関係者に会える機会が大事ということから、施策をその方向に考えていくのはどうか。
- 人材育成は時間がかかるため、政策的にも継続的に取り組む必要があるが、不確実な環境変化が起きている時代であり、スピードとアジャイルな変更がきく自由度を実践側に持たせる方

がよい。

- 国際的な頭脳循環という観点から、日本から海外に出る人の政策をもう少し充実させてはどうか。
- 研究を社会実装する上で経営人材が不足しているため、起業家との出会いなど、博士後期課程学生にインプットしてもらえれば、その先は自分で学びながら実行し、走りながら武器を拾っていく形でできれば、研究も、経営も分かり、かつ、それらを社会に実装していくことを、一気通貫でできるような人材になっていくのではないか。

(SPRING について)

- SPRING が一律的な支援となっている点については、優秀な学生をどう定義するかが非常にポイントになる。本当にやる気のある学生を引き上げていくことが大切。
- SPRING について、留学生も含めて、一律的な支援とするよりも、対象に応じて戦略的に最適な支援という考え方をとるべきではないか。

【初等中等教育段階における科学技術人材育成関係】

(スーパーサイエンスハイスクール事業について)

- 指定校の取組内容や到達点は多様。その状況を踏まえつつ、重点化等、より高度な取組や成果の創出を促すための制度設計を検討する時期に来ている。また、認定枠の優れた指定校がSSHの中で培った成果を継続し、他校や社会に良い波及効果を提供し続けられるようにするための仕組みを議論したい。
- 裾野の育成と高い意欲を持つ人材の育成は双方とも大事だが、実際に取り組む内容にはそれぞれで違いがある。指定校の取組の中にも、全校生徒を対象としたものと、高い意欲を持つ人材を対象としたものがあるが、そうした指定校の取組内容やノウハウの整理・体系化を行うと、成果の横展開にも資するのではないか。
- 学校単位だけではなく、学科単位や、あるいは個別の頑張っている教員単位での支援など、小さな横展開を図っていくような仕組みも考えられるのではないか。
- 他校の教員同士、生徒同士でつながり合い、学び合う機会の設定を通じてノウハウの横展開をしていくことも有効ではないか。
- SSHは卒業生も多く輩出されており、シビックテックの重要な原動力になりうる。

(その他トップレベルの人材育成について)

- 移動可能距離を考えると、小・中学生の育成拠点は各都道府県に1つあることが望ましい。遠方の場合、引率の保護者の負担・旅費等の事情により、参加を断念せざるを得ない場合がある。

(科学技術に興味・関心を有する者の裾野の拡大について)

- 学協会との連携により、最先端の研究に触れたり、自分の研究について第一線の研究者と議論できる機会を提供することも有効ではないか。
- 高校で探究的な学びが広がり、大学の卒論が高校に下りてきているような印象。SSHに限

らない予算支援や、高校教員自身の十分な学びの機会・アップデートが必要。

- 科学技術の「研究」に興味を持つ児童生徒と、科学技術の「利用」に興味を持つ児童生徒とを分けて議論することも考えられるのではないかな。

(女子生徒の理工系進学率の向上について)

- 保護者や進路指導の教員、社会全体へのアプローチが重要。特に地方において、優秀な女子生徒が周囲の反対にあって理工系進学を断念するケースが存在。
- 女子が理工系に進んだ場合の将来のキャリアが見えにくいことが課題の一つ。大学院生等のロールモデルに、特に地方の女子生徒に対して、具体的な進路や人生設計と結びつけながら情報発信してもらうことが重要ではないかな。
- 女子中高生の理系選択支援の取組を面的に広めていくことが期待される。工学系の学科で女子と男子の進学率に乖離が大きいかな、工学系の魅力発信には、工学系の出口となる企業の協力を得るのが良いのではないかな。
- 女子の理工系進学率の向上や女性研究者の増加で成果が見られている海外と日本の取組の比較や、これまで実施した施策による女子の理工系進学率の変化等の分析も必要ではないかな。

2. 第107回人材委員会（令和7年4月24日）における主な意見

【博士課程学生支援関係】

（博士課程進学への不安を解消する経済的支援等について）

- 修士課程の段階で教授よりも高い年収のオファーがあったりするために、日本人の優秀な学生がなかなか博士課程に進学してくれないという状況がある。そういうトップ人材が博士課程に進学するような制度的な仕組みを産官学で考えていくことが必要なのではないか。
- 特に理系においては、修士課程に進学するのは当然という文化があるが、その中で博士課程に進学するのが当然という文化をどのようにすれば作れるかを、今一度じっくり考えることが必要ではないか。
- 「研究が楽しい、この研究をもっと突き詰めたい」という思いをもって博士課程へ進学する学生が非常に多い。そのようにポジティブにとらえられる研究環境を提供できるかが重要。

（博士人材の社会の多様な場での活躍促進について）

- 博士人材に対する産業界の受け止めは、この10年くらいで随分と変わっているが、それが博士課程や学部の学生まで伝わっているかが気になる。学生に対して、キャリアやロールモデルを示すことができればよい。
- 博士人材の民間企業における活躍促進に向けたガイドブックを普及させることが、まず重要。量子やAI、エネルギーやバイオ分野など、博士ではないと世界に立ち向かえないような分野が多くなっており、企業も含めて博士人材の増加を図ることが必要。
- ストレートドクターのみならず、どこかのタイミングで大学に戻り博士号を取得するという形もあるので、その例も多く示すことが重要。また、博士人材の民間企業における活躍促進に向けたガイドブックでは、大企業へ就職した自然科学系の博士の例が多いと思うので、地域や中堅中小企業で活躍している人や人文社会学系の人の活躍例を示すことも重要。未来の博士フェスなどの施策の効果については、エビデンスに基づき変化を示すことも重要であり、解像度を上げた施策を打っていきき。
- 博士のキャリアパスの多様性や民間企業における活躍について、大学が学生に教育を行う必要がある。一方で、それが大学の負担とならないよう、文科省がオンラインのプラットフォームを作るなどして持続可能な形で、大学院生への学びの場を提供することも考えられるのではないかと。また、大学院生に限らず、早い段階から理系人材の在り方のようなものを教育カリキュラムにおいて早期から教育することも考えられるのではないかと。
- 学生発のスタートアップが非常に増えており、スタートアップと博士人材はリンクしていると考えられる。米国のように博士課程とスタートアップの往復ができるような制度があれば、双方の活性化につながり、また博士課程のエコシステムへの貢献が広がるのではないかと。

【初等中等教育段階における科学技術人材育成関係】

- 子供が成長していく過程で、継続して科学技術に触れ続けることができるような取組を、大学などの高等教育機関と共に行うことを政策に盛り込むべきではないか。その際、初等中等教育段階の学校教員と大学教員との繋がりを意識するとよい。
- 優れた研究者の育成は、初等教育から始めるべき。非常に優れた能力を持つ人材の芽を摘むことなく、将来、優れた研究者になれるような教育や環境整備に取り組むことが重要。
- 初等中等教育段階における科学技術人材育成の議論が入試改革とつながっていくと、日本全体に波及していくのではないか。
- 初等中等教育段階での科学技術人材の育成では、教員養成・育成も大切。探究や研究を通じて社会との関係を考える中では、コーチングが特に重要であり、教員など科学技術人材の育成に関係する方がコーチングについて学ぶ機会があると良い。

【科学コミュニケーション活動関係】

- ディープテックを社会実装するにあたり、新しい技術に対する社会の理解は不可欠であり、科学コミュニケーションはますます重要となる。その点を踏まえて、科学コミュニケーション人材の育成ができればよい。
- 科学技術人材になる人もそれを育成しようとする人も、何らかの形で科学技術コミュニケーションの観点に触れる機会や学習する機会が必要。
- 科学技術と社会の関係についての意識を高める取組を政策に取り込むことは非常に重要。自身の将来のキャリアを考えるうえで、科学技術と社会との関係に関わる人材という道があるという意識を高めることができれば、なお良いと考える。